

平成28年第4回佐渡市議会定例会会議録（第2号）

平成28年6月15日（水曜日）

議事日程（第2号）

平成28年6月15日（水）午前10時00分開議

第1 代表質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（21名）

1番	北	啓	君	2番	宇	治	沙耶	花	君		
3番	室	岡	啓	史	君	5番	上	杉	育	子	君
6番	山	田	伸	之	君	7番	荒	井	眞	理	君
8番	駒	形	信	雄	君	9番	渡	辺	慎	一	君
10番	坂	下	善	英	君	11番	大	森	幸	平	君
12番	高	野	庄	嗣	君	13番	中	川	直	美	君
14番	中	川	隆	一	君	15番	中	村	良	夫	君
16番	佐	藤	孝	君	17番	猪	股	文	彦	君	
18番	近	藤	和	義	君	19番	祝	優	雄	君	
20番	竹	内	道	廣	君	21番	金	田	淳	一	君
22番	岩	崎	隆	寿	君						

欠席議員（1名）

4番 広瀬大海君

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	三浦基裕君	教育長	児玉勝巳君
総合政策監	池町円君	会計管理者兼会計課長	原田道夫君
総務課長兼選挙管理委員会事務局長	渡邊裕次君	総合政策課長	渡辺竜五君
行政改革課長	源田俊夫君	世界遺産推進課長	安藤信義君
財務課長	池野良夫君	地域振興課長	加藤留美子君

交通政策課長	本間	聡	君	市民生活課長	中川	宏	君
税務課長	坂田	和	三	環境対策課長	鍵谷	繁	樹
社会福祉課長	市橋	法	子	高齢福祉課長	後藤	友	二
農林水産課長	伊藤	浩	二	観光振興課長	大橋	幸	喜
産業振興課長	市橋	秀	紀	建設課長	清水	正	人
上下水道課長	野尻	純	一	学校教員課長	吉田		泉
社会教育課長	越前	範	行	両津病院院長	小路		昭
監査委員局長	計良	隆	弘	農業委員会会長	佐々木	雅	文
消防課長	中川	義	弘	危機管理幹事	中原	岳	史
庁舎整備備幹	猪股	雄	司	契約管理幹事	矢川	和	英
農業政策幹事	渡部	一	男				

事務局職員出席者

事務局長	村川	一	博	事務局次長	本間	智	子
議事調査係	太田	一	人	議事調査係	杉山	雅	浩

平成28年第4回（6月）定例会 代表質問通告表（6月15日）

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>◎ 平成28年度所信表明について</p> <p>(1) 行財政改革について</p> <p>① 本庁舎については、東日本大震災や熊本地震の教訓も踏まえ、早急に整備すべきではないか</p> <p>② 機構改革に関しては歴代市長も取組んできた。ボトムアップ方式となるのかなり職員の意識改革が必要だが、具体策はあるのか</p> <p>③ 財政改革を行うには公会計では分かりにくい。バランスシートを作成し活用すべきと思うが、市長の考えを問う</p> <p>(2) 農林水産業の再生計画の策定と活性化について</p> <p>① 以前から市とJA、農業団体等との連携がうまくいっていないように思うが、具体的なビジョンや活性化策についてどのように考えているのか</p> <p>② 園芸作物の生産拡大、ハウス栽培の復活などにより農業経営の安定化を図るとあるが、農業収入が少ない佐渡においては施設整備などに非常にコストがかかる。補助金行政から脱却したいとの考えのようだが、どのように支援していくのか</p> <p>(3) 佐渡金銀山世界遺産登録と受入態勢整備について</p> <p>① 一番大切なのは宿泊施設の受入態勢の整備であると思うが、市長は企業畑の人間であり、それなりの施策はあると思うがいかがか</p> <p>② 外航クルーズ船の誘致については、県の港湾計画の一部変更も決定していることから、両津港・小木港の整備を今後早急に着工できるよう、強く県に要望すべきである。</p> <p>また、新潟県に小木港と柏崎港の2箇所しかない海の駅の整備をどのように考えているか</p> <p>③ 佐渡航路運賃の低廉化及び佐渡空港2km化の早期実現に向けた市長の具体策はあるのか</p>	<p>新生クラブ 佐藤 孝</p>

午前10時00分 開議

○議長（岩崎隆寿君） おはようございます。ただいまの出席議員数は21名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 代表質問

○議長（岩崎隆寿君） 日程第1、代表質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔に行うようお願いいたします。

新生クラブ、佐藤孝君の代表質問を許します。

佐藤孝君。

〔16番 佐藤 孝君登壇〕

○16番（佐藤 孝君） おはようございます。新生クラブの佐藤です。これより代表質問をさせていただきます。

今回は、市長に就任されてから初めての所信表明ということですので、質問にしても実績についてはできず、非常にやりにくいところですが、第1会派として、せっかく市長が所信表明を述べたのでありますので、私が代表しまして質問をしたいというふうに思います。

まず、三浦市長には当選されて初めての定例会であります。既に3月定例会で当初予算も議決をされています。それに対して市長の所信表明でありますから、選挙公約等も含め、見直しをすることは見直しをしたいということでしょうけれども、もちろん市長は市のかじ取り役でございますので、できるわけがあります。しかし、ここで大幅な見直しは市民に不安を与える可能性もあり、当初予算を大きく修正するのはいかながなものかと思えます。やはり少しの見直しはよしとしても1年目はこの予算でいくべきと考えます。市長には大きな権限がありますが、それに対して議会は行政運営に対し、監視する立場にあります。それがよく言われる二元代表制であります。もし折り合いがつかなければ、議会は市長の不信任議決、そして市長は議会を解散することができます。今東京都のほうで騒がれておりますけれども、しかしながら首長と議員は双方とも市民から選ばれた代表です。対等の立場でお互いが相手を監視し、正しい方向に進むよう、アクセルを踏んだりブレーキを踏んだりして調整をしていかなければならないというふうに思います。私は、市長の考えを全て否定するものではありませんので、企業感覚での市長の考えを述べていただくことを期待して質問に移ります。

それでは、平成28年度所信表明についてお伺いいたします。第1に行財政改革であります。本庁舎建設に関し、市長は選挙当時から見直しをかけたというふうに話をしています。平成28年度の当初予算にも1億1,000万円計上され、議会も通っていますが、見直しをし、9月議会までにはっきりさせたいとのことで、多少の見直しならわかりますが、大幅な見直しとなると再度パブリックコメントを行わなくてはならず、合併特例債が間に合わなくなるのは必至です。先般2016年度版の全国地震動予測地図というものが公表されました。昨日市長のほうにもお渡しをしておりますけれども、耐震性の低い建物が倒壊するおそれがある目安の震度6弱以上の揺れに30年以内に見舞われる確率を地図に示し、やや高い、そして高いと色分けしたものであります。日本全国どこでも大きな地震に見舞われる可能性が改めて浮き彫りになったと発表されました。昨日市長にお渡ししました日本列島の地震の予測の地図でございます。こういう

地図が新聞に出ております。皆様方もテレビ、またインターネットでもこういうものを見れます。これを見ますと、日本列島自体が全ていつ地震が起きてもいいような状態ということになっております。その中で、佐渡についても、市長、真っ赤なところ、これが危険が高いということです。この真ん中に今の庁舎があります。ちょうど真ん中にあります。真ん中というか、中央部にありますので、これはひっかかっています、高いところに。これが今回地震があった熊本と同じ色でありますので、大変危険ということがわかるかというふうに思います。本当に地震というのはいつ来るかわかりません。私は、少々の見直しをしても東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、現状のスケジュールで行うべきと考えます。もし合併特例債が間に合わなかったなら、市長は財政調整基金を取り崩し、規模を縮小して整備するつもりなのかお聞かせ願いたいと思います。ただ、財政調整基金はそういう性質のものではなく、積み立てられるときには積み立て、いざというときには取り崩して財政の運営を計画的に行っていく、そういう基金でありますので、施設を建てるためにはそういう特別な基金を積み立てなければ、財政調整基金を20億円、30億円崩して施設を建てますというわけにはいきません。そういうことも含めまして、今佐渡市のほうでは行政庁舎建設基金というのがあります。これは、本年度に5,000円を積み立てして現在2,100万円ほどになっております。この条例は、相川町当時のものを引き継いでいるというふうに聞きましたが、第1条には庁舎建設財源に充てるためとうたっております。これは、要するに企業会計でいいます減価償却引当金、今は減価償却累計額と呼んでおりますけれども、そのものではないかというふうに思います。会津若松市では、庁舎整備基金を42億円積んでおります。会津若松市といいますと、佐渡市の倍の人口がありますけれども、2,000万円と42億円です。実際に佐渡市もこういう基金を合併当時から積み立てておかなければならなかったのではないのでしょうか。市長の感想をお願いできればと思います。

次に、機構改革についてであります。歴代市長も取り組んできました。副市長2人制を再度導入したいという考えですが、それに関しては行政経験のある副市長を1名入れ、市民のニーズにきちっと対応できる組織をと考えているならよしとしますが、縦割り行政からの脱却は非常に難しい問題であると思います。現に一つ例にとっても、公園の整備や管理等がひどいところでは3課にまたがったりしています。こういう現状を市長はご存じですか。その中でボトムアップ方式に転換しても1つの課の職員の考えでは通らないのが今の佐渡市の姿であります。ボトムアップ方式をとるのならば、市民からの意見や要望に常に耳を傾け、ニーズに応えなければなりません。出勤しようとしたときに市民に呼びとめられ、1時間も遅刻しそうなきには、その時間も業務中としてみなすぐらいの改革が必要ではないのでしょうか。もう十数年前になりますが、小木町当時、岩手県の藤沢町、今は合併をしまして一関市になっております。ここにグリーンツーリズムの視察に行ったとき、その中で職員の地域担当制の説明を聞き、感心したことを思い出しました。職員自らが考えた意見を広く吸い上げることは大変よいことだと思います。しかし、市長がなれてきたならば、トップダウンで行政運営をしなければならぬことも出てくるというふうに思います。そこで、市長は風通しのよい職場づくりを目指すとのことですが、ボトムアップ方式はわかりますが、縦割りではなく、横の連携をどのように構築されるのかお聞かせをください。

次に、財政改革ですが、決算の貸借対照表、いわゆるバランスシートを、総務省から作成マニュアルの公表があり、作成をしていますが、私は公会計の単式簿記ではなく、不正経理や不正流用を行いにくくするためにも企業感覚での複式簿記を導入すべきと考えています。先進国の中では、日本だけがいまだに単

式簿記で行っているということをお聞きしましたが、国が単式簿記なのに市が公会計を複式簿記に変えるのはなかなか難しい話だというふうに思います。市長は、企業のトップにまで上り詰めましたので、その辺は詳しいと思います。お考えをお聞かせください。

大きな2点目として農林水産業の再生計画の策定と活性化についてであります。市やJ A、農業団体等との連携は決してうまくいっているとは思えません。佐渡では地産地消の推進をしていますが、学校給食にはどのくらいのパーセンテージで使用されているのでしょうか。恐らく野菜では25%ぐらいではないでしょうか。地産地消を推進していくには、計画生産をしていただく生産組織の育成が大事ではないかと思えます。農業従事者も平均年齢が70歳を超え、非常に厳しい状態だというふうに思います。市やJ A、農業団体等との連携を密にし、本来ならばJ Aが中心になり、営農指導を強化しなければならないと思いますが、J A自体が本来の姿ではなく、金融や共済に頼るのが現状であります。市長が今考えている具体的なビジョンや活性化策がありましたら、言える範囲で結構ですので、お答えをいただきたいというふうに思います。

もう一点は、園芸作物の生産拡大やハウス栽培の復活などにより農業経営の安定化を図るとありますが、現在使用されていないハウスが多く見かけられます。市長の考えは、園芸作物をハウス栽培し、年間計画出荷ができる、収入のアップにつなげたいと、そのような考えであるような気がします。佐渡市の農業収入は少なく、大変農家の皆さんは苦勞していると思います。そのような現状で施設整備など非常にコストがかかる中、補助金行政から脱皮したい考えですが、自然エネルギーとのベストミックスによる循環型農業モデルの構築もわかりますが、施設整備にはお金がかかります。具体的にどのように支援をしていくのかお聞きいたします。

大きな3番目として、佐渡金銀山世界遺産登録と受け入れ態勢整備についてであります。一番大切なのは宿泊施設の受け入れ態勢であるというふうに思います。宿泊施設の対応によっては、リピーターとなり得るお客さんを逃がしてしまう結果にもなりかねません。昨日市長には宮崎市の事業の資料をお渡ししましたが、宮崎といえば観光のメッカで、今はわかりませんが、昔は新婚旅行の定番の地であったと思います。そういう地域でもなかなか苦戦をしているのではないかと思います。巻き返しを図るために宮崎市は宮崎市ホテル・旅館等施設整備推進事業を取り入れたのではないのでしょうか。この宮崎市の事業につきましては、私が一般質問で今年の12月の定例会のときに行っております。その後の結果はまだ聞いておりません。聞きませんが、この事業につきましては、今ホテル、旅館等は洋式トイレにかえたいといってもなかなか資金が大変だということもあわせて、そういうものに対する補助金は限度額は150万円、事業費の半分を補助するというものであります。その中に、ちょっと私は詳しいことはわかりませんが、Wi-Fiという、これはいろいろな情報を発信したり情報をとったりするような、そういうシステムだそうだけれども、これにつきましては細かいことはこの後一般質問の中で皆様方から質問がありますので、私はこういう事業を新潟市でことし1,300万円をかけ、行っているという情報を入れましたので、たまたまこの宮崎市のホテル、旅館の整備事業の中に入っておりますので、その辺も所信表明の中で市長はやりたいということで述べられております。そういうところも含めてこういう推進事業をやっていたければ、市長の判断ですが、これは観光協会や宿泊施設の関係者と綿密な打ち合わせをし、そして少しでも多くのお客さんにリピーターとなっていただくよう、そして長期滞在型観光ルートの構築や、佐渡市

にはまだまだ知られていない穴場がたくさんありますので、そういう散策コースなどもおもしろいというふうに思います。これらも含めて具体策の検討が必要かと思いますが、いかがですか。

また、通常の誘客ルートではなく、多種多様な方法があろうかと思いますが、その一つとして、外航クルーズ船の誘致であります。県の港湾計画の一部変更も決定し、両津港、小木港の整備もこれから進められますが、早急に着工できるように強く県に要望すべきであります。年々クルーズ船の寄港はふえています。できれば将来的に10万トンを超える豪華客船が接岸できる港の整備も必要かと思いますが、市長の意気込みをお伺いいたします。

もう一点、新潟県には2カ所、柏崎港、小木港しかない海の駅があります。柏崎マリーナは、施設も充実し、多くのヨットやモーターボートが停泊しています。小木港も今回小型船が係留できる棧橋を整備しましたが、クルージングされる方の収容施設がありません。予定している施設、これについては改修が必要ですので、市も支援をし、県にも支援要請をすべきと思いますが、いかがでしょうか。

両津港も、海の駅ではありませんが、にぎわい空間創出として小型棧橋を整備し、ビジターのヨットなどの受け入れ態勢を強化する計画ですので、あわせて早急に整備できるよう強く県に要望すべきであります。

最後に、大変けんけんがくがくと進められてきた佐渡航路運賃と滑走路2,000メートル化であります。佐渡航路の運賃問題にしても、新造船建造にしても三者会議や特別委員会を設置し、協議しましたが、なかなか島民の理解を得られるに至りません。運賃の低廉化は、市民にとっては死活問題であります。このままでは佐渡経済にも支障を来す事態にもなりかねませんので、市長の強いリーダーシップが必要不可欠です。佐渡汽船は、第三セクターの株式会社ですが、市長は大きな会社の社長を歴任しています。企業感覚での協議に期待をするところではありますが、どのように進めていくのかお聞きします。

もう一点、何年来の懸案事項であります滑走路2,000メートル化であります。あと数名の地権者同意までこぎつけてはきていますが、その後なかなか進みません。災害時のことも考慮し、早急に解決しなければならぬというふうに思います。市長の具体策があればお聞かせ願いたいというふうに思います。

いろいろと話をしてきましたが、これは代表質問ですので、市長の政治姿勢を問う場であり、いかにせん今回は新しい市長ということと行政経験がないということ踏まえ、細部には踏み込みませんでしたが、市長、来週からの一般質問、これを見ますと大分細部について踏み込んだ質問が多く見られます。大変だというふうに思いますが、一般質問も本来は市長との政策論争ですので、議員と課長とのやりとりは多くありますけれども、最終的には市長の判断になります。副市長がいない、このまま6月定例会を乗り切らなければなりません。私も市長もことし還暦を迎えました。体だけは十分に気をつけて頑張ってください。ことをお願いいたします。私の代表質問を終わりとさせていただきます。どうもありがとうございます。

○議長（岩崎隆寿君） 新生クラブ、佐藤孝君の代表質問に対する答弁を許します。

市長、三浦基裕君。

〔市長 三浦基裕君登壇〕

○市長（三浦基裕君） それでは、新生クラブ、佐藤孝議員の代表質問に対しての答弁を始めさせていただきます。

まず、行政改革の新市庁舎の建設につきましては、華美な部分や無駄な機能がないか、工事費の削減が可能かどうかなどについて検証を行います。また、20年後の佐渡市の人口や職員数を考慮した上で、防災拠点としての機能も含めた本庁舎、支所、行政サービスセンターのあり方、活用方法、市民の利便性等の検討をもう一度行い、費用対効果も検証しながら総合的に判断したいと思っています。

また、行政庁舎建設基金積立金については、旧相川町が積み立てていたものを合併時に引き継ぎ、管理しているものであり、庁舎建設における財源調整の面では、それぞれ状況の違う他の団体とは一概に比較できないものと思っております。なお、合併特例債が使えない場合は行政庁舎建設基金を計画的に積み立てていくこととなりますが、その部分を含めて現在スタートした検証作業を早い時期に終えて、報告を踏まえて9月の定例会において説明させていただきたいと思っております。

次に、機構改革につきましては、私は常日ごろから人は宝であり、市の職員は市政推進のため重要な役割を果たしていると考えております。職員とは対話によって距離感をなくし、課題や対策を共有することにより市民のニーズに迅速に対応していきたいと思っております。今後職員の皆さんが問題意識を持って自発的に取り組む体制をつくるとともに、出てきた多くの意見を多面的に検証しながら必要に応じて政策判断をしていきたいと考えています。市民のニーズは多種多様化しています。ご指摘のとおり、複数の課や係にまたがる課題が多くなっています。こうした縦割り行政の弊害を解消するため、組織横断型のプロジェクトチームを臨機応変に設置するなど柔軟性を持った対応をしていきたいと考えています。そして、私と新たに選任する副市長によるトロイカ体制で情報を共有し、そのリーダーシップと責任を持って指揮し、関係課の課題対応能力を駆使しながらスピード感を持って対応できる組織の形にしていきたいと考えております。

公会計につきましては、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律に基づく総務省の要請により、佐渡市では平成20年度決算からバランスシートなどの財務諸表を作成し、ホームページ上で公表するなど財務情報のわかりやすい開示に努めているところであります。ご指摘いただきました複式簿記への移行につきましては、国や他の自治体の動向を見ながら対応していくしかないと考えております。

農林水産業の再生計画につきましては、佐渡の農業は既に環境ブランド化が進む米に加え、野菜など園芸作物の地産強化を進め、複合型経営化による地場産業の強化を図ることが重要です。その園芸栽培においても、自然エネルギーや地域資源を上手に組み合わせ活用していくことでエネルギーコストを地域内で循環させる仕組みを構築するとともに、佐渡の強みである環境ブランドをさらに強化し、顧客のターゲットを明確にした販売戦略を推進していくことで強い農業モデルを構築していきたいと考えております。関係者との連携につきましては、生産、流通及び販売対策並びに担い手の育成を総合的に推進するため、佐渡農業振興連絡会を設置し、連携を図っているところでございますが、関係機関との連携をより強め、発展的な検討、協議のできる場を実現していきたいと考えております。

補助金行政からの脱却についてですが、補助金ありきでは佐渡市の農業再生はあり得ません。しかし、新規就農や生産拡大のネックとなる施設設備等の初期コストへの支援、さらには出資、運営に加わることも必要と考えております。また、それに伴う安定した雇用により新規就農者を増加させるため、足腰の強い生産組織をつくる必要があると考えております。

次に、世界遺産登録に絡む受け入れ態勢の整備についてです。お客様のニーズが多様化している現在において、今後リピーターにつなげるためには各宿泊施設それぞれが何ができて、どこまでできるのかを考える時期に来ているのではないかと考えております。また、佐渡には余り知られていないものも含め、多種多様な観光資源がまだ潜在しております。これらを有機的に結びつけ、長期滞在につなげていくことは非常に重要であると考えております。先ほどご指摘のありましたW i - F i 環境の整備等についても、現在新潟市と同じ環境の同期をとってW i - F i 環境の整備をしていこうという具体的な計画を話し合うことを早急に始めようということで新潟市長とも合意をしているところでございます。固定された考えや仕組みではなく、幅広い観光資源の発掘や磨き上げについて、観光協会や旅館連盟だけでなく、地域の多様な関係者を巻き込んだ佐渡版DMOの検討の中で意見交換を密に行いながら明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現していきたいと考えております。

港湾計画につきましては、両津港及び小木港において地域のいろいろな声を吸い上げ、昨年度18年ぶりに大幅な港湾計画の見直しが行われました。両津港については、北埠頭のにぎわい空間の創出や既存施設を有効活用したクルーズ船やヨット等の受け入れ環境の整備が盛り込まれています。小木港については、既設フェリー岸壁の耐震強化や3万トン未満の外航クルーズ船の受け入れに対応する既存岸壁の機能強化などが計画されています。なお、県からは小木港の北埠頭2号岸壁耐震化の調査設計を本年度予定していると聞いております。海の駅の拡充についても、周辺環境整備から始めて進めていくとのことであります。これらの計画が一日も早く実現するよう、スピード感を持ってこれからも国や県に強く働きかけてまいります。

交通の問題につきましては、佐渡汽船の運賃低廉化については、現在ときわ丸、あかねの建造費補助による運賃還元の島民割引を行っております。佐渡金銀山世界遺産登録を見据え、地方創生交付金の活用による車両航送割引など、運賃低廉化の仕組みづくりを新潟県とともに進めております。さらに、この4月、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法が成立し、新たな運賃低廉化の制度が始まることから、旅客、車両航送、貨物などの航路全体の運賃低廉化について関係機関とともに考えていく所存でございます。また、佐渡汽船についてはジェットフォイルの老朽化による入れかえ問題も近づいており、市としても常に対案を示しながら佐渡汽船の経営安定及び運賃の低廉化への折衝を続けてまいりたいと思っております。

一方、佐渡空港の2,000メートル化早期実現については、現状では非常に困難な状況ではあります。しかし、過去の交渉経緯を検証して真摯に用地交渉に取り組むとともに、市議会を始め、佐渡新航空路開設促進協議会などの関係団体や市民と一緒に事業化に向けて新潟県、新潟県議会等の関係機関に積極的に働きかけてまいりたいと思っております。

以上で私の答弁を終了いたします。ありがとうございました。

○議長（岩崎隆寿君） 以上で新生クラブ、佐藤孝君の代表質問は終わりました。

○議長（岩崎隆寿君） これで本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、20日午前10時から一般質問を行います。

本日はこれにて散会いたします。

午前10時33分 散会